

第25期

計 算 書 類

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号

エムジーリース株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	109,739,805	流 動 負 債	92,383,935
現金及び預金	549,157	支払手形	40,770
割賦債権	27,228,638	買掛金	946,904
リース債権	7,273,217	短期借入金	58,152,021
リース投資資産	10,540,690	一年以内返済予定の長期借入金	11,066,970
営業貸付金	53,730,139	コマースナル・ペーパー	20,000,000
買入債権	4,968,783	リース債務	165,124
前払費用	706,006	未払金	402,532
賃貸料等未収入金	1,627,513	未払費用	134,809
未収入金	881,175	未払法人税等	372,849
未収収益	394,202	賃貸料等前受金	140,227
繰延税金資産	107,549	預り金	117,247
その他の	1,793,930	前受収益	9,594
貸倒引当金	△61,200	割賦未実現利益	567,175
		賞与引当金	88,790
		その他の	178,917
固 定 資 産	57,787,162	固 定 負 債	61,873,689
有 形 固 定 資 産	48,791,145	長期借入金	53,706,572
賃貸資産	48,754,352	社債	5,000,000
賃貸資産	39,467,470	リース債務	173,483
賃貸資産前渡金	9,286,882	退職給付引当金	121,191
社用資産	36,792	役員退職慰労引当金	9,236
建物	21,377	預り保証金	2,634,482
器具及び備品	15,414	資産除去債務	16,437
		その他の	212,284
無 形 固 定 資 産	3,455	負債合計	154,257,624
ソフトウェア	3,455	(純資産の部)	
投資その他の資産	8,992,561	株 主 資 本	13,185,714
投資有価証券	3,853,484	資本金	4,500,000
関係会社株式	3,180,684	資本剰余金	3,419,681
差入保証金	304,719	資本準備金	3,419,681
固定化営業債権	1,089,156	利益剰余金	5,266,033
繰延税金資産	726,594	利益準備金	82,000
その他の	8,910	その他利益剰余金	5,184,033
貸倒引当金	△170,988	別途積立金	4,500,000
		繰越利益剰余金	684,033
		評価・換算差額等	83,628
		繰延ヘッジ損益	83,628
資 産 合 計	167,526,967	純 資 産 合 計	13,269,343
		負債及び純資産合計	167,526,967

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	19,275,162	
割 賦 売 上 高	17,639,486	
フ ァ イ ナ ン ス 収 益	1,350,410	
そ の 他 の 売 上 高	270,426	38,535,486
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	17,144,351	
割 賦 原 価	17,036,556	
資 金 原 価	1,094,963	
そ の 他 の 原 価	109,499	35,385,370
売 上 総 利 益		3,150,115
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,164,519
営 業 利 益		985,596
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89,647	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	599	90,246
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	99,895	
為 替 差 損	18,603	118,498
経 常 利 益		957,344
税 引 前 当 期 純 利 益		957,344
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	656,127	
法 人 税 等 調 整 額	△298,583	357,544
当 期 純 利 益		599,800

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金			利 益 剩 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金			
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
当 期 首 残 高	4,500,000	3,419,681	3,419,681	82,000	3,400,000	1,184,233	4,666,233	12,585,914
当 期 変 動 額								
別 途 積 立 金 の 積 立					1,100,000	△1,100,000	—	—
当 期 純 利 益						599,800	599,800	599,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,100,000	△500,199	599,800	599,800
当 期 末 残 高	4,500,000	3,419,681	3,419,681	82,000	4,500,000	684,033	5,266,033	13,185,714

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△614	△614	12,585,299
当 期 変 動 額			
別 途 積 立 金 の 積 立			—
当 期 純 利 益			599,800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,243	84,243	84,243
当 期 変 動 額 合 計	84,243	84,243	684,043
当 期 末 残 高	83,628	83,628	13,269,343

個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価を把握することが
極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ …… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
賃貸資産 …… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法によっております。
社用資産 …… 定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備
を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備
については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 …… 15 年～23 年
器具及び備品 …… 4 年～10 年
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっており
ます。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、
当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退
職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退
職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当
事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る
売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方
法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に
係る売上高の計上基準 …… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当
たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上
しております。

- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準 …… 買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用から預金の受取利息等を控除した額を「資金原価」として計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
 また、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …………… 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び在外子会社に対する持分への投資に係る外貨建負債
- ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務及び在外子会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

- …………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
 金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金		
	固定化営業債権	1,134,547 千円
	(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)	
2. 有形固定資産減価償却累計額		
	賃貸資産	4,933,771 千円
	建物	29,377 千円
	器具及び備品	57,641 千円
	計	5,020,790 千円
3. 偶発債務	営業上の保証債務(保証類似行為を含む)	2,348,240 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	34,205,398 千円
	長期金銭債権	4,935 千円
	短期金銭債務	54,808 千円
	長期金銭債務	7,628 千円
5. 営業債権に係る預り手形		3,409,596 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引(売上高)	2,454,107 千円
営業取引(売上原価)	1,739,714 千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	196,506 千円
営業取引以外の取引	89,417 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	47,075 株

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	412,028 千円
減価償却超過額	228,553 千円
未払費用	64,971 千円
リース取引及び割賦取引に係る申告調整(注)	31,403 千円
退職給付引当金	39,937 千円
賞与引当金	27,187 千円
ゴルフ会員権	16,210 千円
未収収益	37,380 千円
未払事業税	23,451 千円
その他	13,030 千円
繰延税金資産小計	894,155 千円
評価性引当額	△ 22,041 千円
繰延税金資産合計	872,114 千円

繰延税金負債	
資産除去債務（有形固定資産）	△ 611 千円
繰延ヘッジ損益	△ 37,357 千円
繰延税金負債合計	△ 37,969 千円

繰延税金資産の純額 834,144 千円

（注）会計上は「＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞4.（1）、（3）」に基づく処理をしておりますが、税務上延払基準の要件を満たさないものについては申告調整を行っているものであります。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して資金調達を行っております。

これらのサービスにより生じる信用リスク、市場リスクにつきましては、「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」等の社内規則に基づきリスクの低減を図りながら、資産・負債・損益の総合的管理を実施しており、その手段の一つとして市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

(単位 千円)

項 目	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	549,157	549,157	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益 貸倒引当金 (※1)	27,228,638 △ 567,175 △ 53,203		
	26,608,259	26,966,526	358,267
(3) リース債権 貸倒引当金 (※1)	7,273,217 △ 1,672		
	7,271,544	7,540,401	268,856
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	10,540,690 △ 2,854		
	10,537,836	11,104,248	566,411
(5) 営業貸付金 貸倒引当金 (※1)	53,730,139 △ 537		
	53,729,602	53,923,012	193,410
(6) 買入債権 貸倒引当金 (※1)	4,968,783 △ 49		
	4,968,733	4,970,283	1,549
(7) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金 (※1)	1,627,513 △ 719		
	1,626,794	1,626,794	—
(8) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※2)	1,089,156 △ 170,988		
	918,168	918,168	—
資産 計	106,210,096	107,598,592	1,388,496
(9) 買掛金	946,904	946,904	—
(10) 短期借入金	58,152,021	58,152,021	—
(11) コマーシャル・ペーパー	20,000,000	20,000,000	—
(12) 長期借入金	64,773,543	64,789,735	16,192
(13) 社債	5,000,000	4,972,947	△ 27,052
(14) 預り保証金	2,770,021	2,600,937	△ 169,083
(15) リース債務	338,607	346,865	8,258
負債 計	151,981,098	151,809,412	△ 171,685
(16) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△ 99	△ 99	—
デリバティブ取引 計	△ 99	△ 99	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金

満期のない預金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権、(4) リース投資資産、(5) 営業貸付金、及び (6) 買入債権

これらの時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(7) 賃貸料等未収入金

賃貸料等未収入金の時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額によっております。

(8) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、及び (11) コマーシャル・ペーパー

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額によっております。

(12) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金の時価については、当該通貨スワップ等の振当処理及び金利スワップの特例処理により一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(13) 社債

社債の時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(14) 預り保証金

預り保証金の時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(15) リース債務

リース債務の時価については、将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引く方法により算出しております。

(16) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記表には含めておりません。

(単位 千円)

項目	貸借対照表計上額
投資有価証券 (※)	3,853,484
関係会社株式 (※)	3,180,684

(※) 将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

< 貸貸等不動産に関する注記 >

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、貸貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位 千円)

貸借対照表計上額	時 価
30,812,995	33,597,737

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	丸紅株	被所有 直接 45%	仕入代金等の 立替払い取引	立替払い取引 (注1)	12,807,635	営業貸付金	15,759,195
			関係会社株式 の購入	関係会社株式 の購入 (注2)	3,070,851	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 立替払い取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

(注2) 関係会社株式の購入価額については、契約基準日時点の時価純資産額に基づき決定しております。

2. 関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MG GREEN LINE S. A.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	2,795,063	営業貸付金	2,553,049
子会社	MG WHITE LINE S. A.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	1,884,280	営業貸付金	1,786,012
子会社	MGL Aviation Services Limited	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	4,105,615	営業貸付金	3,533,793
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	2,070,953	営業貸付金	3,145,217
関連会社	大手町142 特定目的会社	所有 間接 33.33%	優先出資の 払込	優先出資 (注2)	333,000	投資有価証券	3,833,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はしていません。

(注2) 優先出資については、第三者割当の方法により発行された優先出資のうち、口数3,833,000口、払込金額1口1,000円にて引き受けたものであります。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高					
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	なし	資金の借入	資金の借入 (注1)	20,424,367	短期借入金	4,437,880					
						一年以内返済予定の長期借入金	937,404					
						長期借入金	6,673,465					
親会社の子会社	(株)SBC 信託銀行	なし	社債の発行	社債の発行 (注2)	-	社債	5,000,000					
						短期借入金	1,000,000					
							一年以内返済予定の長期借入金	150,000				
その他の関係会社の子会社	Energy U. S. A. Incorporated	なし	設備の割賦 取引	割賦取引 (注3)	2,059,431	割賦債権	2,236,635					
						MELIA SHIPPING LINE, S. A.	なし	船舶の割賦 取引	割賦取引 (注3)	-	割賦債権	2,205,752
											AIRCATTLE LIMITED	なし
その他の関係会社の子会社	WESTLAKE FUNDING VI, LLC LIMITED	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	-	営業貸付金	5,312,000					
						丸紅レジスタックス(株)	なし	不動産の リース取引	リース取引 (注5)	-	賃貸資産	4,465,872
											三峰川電力(株)	なし
						丸紅メイト(株) (注7)	なし	リース取引の 解約売上	リース取引 (注5)	4,443,594		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はして
おりません。
- (注2) 社債の発行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はして
おりません。
- (注3) 割賦取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。
- (注4) 貸付取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。
- (注5) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。
- (注6) 当社の親会社の子会社の異動により、平成30年2月をもって関連当事者の対象から外れております。表中
の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高
を記載しております。
- (注7) 当社のその他の関係会社の子会社の異動により、平成30年2月をもって関連当事者の対象から外れて
おります。表中の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった
時点の残高を記載しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	281,876円 65銭
1株当たり当期純利益	12,741円 38銭

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	10,028,523千円	11,165,575千円
見積残存価額部分	－千円	447,433千円
受取利息相当額	△ 2,755,306千円	△ 1,072,318千円
計	7,273,217千円	10,540,690千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,131,710千円	3,520,483千円
1年超2年以内	920,377千円	2,483,270千円
2年超3年以内	756,788千円	1,605,587千円
3年超4年以内	648,476千円	1,197,522千円
4年超5年以内	584,235千円	867,022千円
5年超	5,986,933千円	1,491,689千円
計	10,028,523千円	11,165,575千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	2,393,170千円
1年超	18,292,446千円
計	20,685,617千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。